

第 57 期 期 末 報 告 書

平成19年 4 月 1 日から
平成20年 2 月20日まで



モリシタ株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り誠に有難うございます。

当社は平成20年2月20日をもって、第57期（平成19年4月1日から平成20年2月20日まで）事業年度を終了いたしましたので、ここに営業の概況並びに主要事項につきましてご報告申し上げます。

平成20年5月

代表取締役社長 森 下 茂

1. 当社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当社は、平成19年6月28日開催の第56回定時株主総会において定款を変更し、2月20日を事業年度の末日とすることといたしました。この結果、当事業年度は平成19年4月1日から平成20年2月20日までの10ヶ月20日間となっております。このため、前期との比較については記載を省略しております。

当期におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用情勢の改善等、緩やかながら景気が回復していたものの、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や原油価格の高騰、株価の下落などの不安要素が続々と発生し、先行きに不透明感が強まる中で推移しました。

当寝装・インテリア業界におきましても、企業間競争の一段の激化と恒常的な価格競争等により市場環境は一層厳しい状況が続いており、経営環境はますます厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は従来からの「消費者ニーズにあった良品安価な商品開発と営業力の強化」のキャッチ・フレーズのもと、積極的な営業活動を展開しました。また引き続き、経営の基本方針である「ローコスト経営」の継続と推進を実践し、収益力と営業基盤の強化に努めてまいりました。

商品販売面では、今期も引き続きディズニー・キャラクター商品を最重要販売商品として積極的に拡販を図ってまいりました。ディズニー・キャラクターは幅広い顧客層に人気のある安定商品として確立されて来ており、またその関連商品の拡販は好調に推移しております。またディズニー以外のキャラクター商品の販売も堅調に推移しておりますが、低反発ウレタン枕や低反発ウレタンマットレス等の“健康機能商品”は、一時のブームが去り、その反動で、未だに買い替え需要が低調であったことや、競争激化のため販売価格の低下等の影響が大きく、全体的には厳しい状況が続きました。

不動産賃貸部門におきましては、テナントビルも空室も無くほぼ満室状態が続いており、自社での直接ビル管理業務と相まってビル管理収益は順調に拡大しております。

これらの結果、売上高は77億81百万円となり、デリバティブ評価損失28億25百万円の計上等により経常損失は25億71百万円となり、また特別損失として役員退職慰労引当金繰入3億3百万円を計上したことで、法人税等調整額等により当期純損失は31億32百万円となりました。

なおデリバティブ評価損失は、為替予約取引の一部(通貨スワップ取引)において、契約の行使により発生した実際の損失ではなく、期末日現在における残高を時価評価したものであります。

なお、2年後の平成22年2月期末日をもって契約金額の1/3は完了となります。また新規契約は実施しないので、当通貨スワップ取引の契約完了(平成34年2月)をもって評価損益の累計額は±0となります。また当通貨スワップ取引によって今まで実際の損失は発生しておりません。

(2) 当社が対処すべき課題

当面の課題といたしましては、今後とも当社を取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、原油価格の高騰や海外経済情勢の変化、国内では少子高齢化、格差の拡大、個人負担の増加などにより、個人消費は先行きが依然不透明な状況が続くと思われまます。ディズニープラザを中心としたキャラクター商品等の得意分野及び好採算分野に、従来にもまして経営資源を集中し、収益を確保し、また一層のコスト削減を徹底することにより企業競争力の強化を図り、経営基盤の安定強化と業績向上に努めてまいります。

これらにより、次期業績見通しにつきましては、売上高90億円、経常利益6億円、当期純利益3億1千万円を見込んでおります。

(3) 部門別売上高の状況

| 部 門 別 | | 売 上 高 | 構 成 比 |
|---------------|--------------------|-------------------------|-------|
| 製 品 | ま く ら | 3,426,174 ^{千円} | 44.0% |
| | ク ッ シ ョ ン そ の 他 | 1,041,756 | 13.4 |
| 商 品 | そ の 他 | 2,755,739 | 35.4 |
| 不 動 産 賃 貸 収 入 | | 557,461 | 7.2 |
| 合 計 | | 7,781,131 | 100.0 |

(4) 設備投資および資金調達の状況

当期中に実施しました設備投資総額は823百万円であります。そのうち主なものは心齋橋モリシタビル取得の650百万円であります。なお、当期の設備投資所要資金は金融機関よりの借入のほか、自己資金で賄いました。

(5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分 | 平成16年度 第54期 | 平成17年度 第55期 | 平成18年度 第56期 | 平成19年度 第57期(当期) |
|---|---------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 | 10,292,128 ^{千円} | 9,211,179 ^{千円} | 9,128,706 ^{千円} | 7,781,131 ^{千円} |
| 経 常 利 益 又は 経 常 損 失 (△) | 650,195 ^{千円} | 545,509 ^{千円} | 139,999 ^{千円} | △2,571,772 ^{千円} |
| 当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失 (△) | 352,717 ^{千円} | △371,538 ^{千円} | 58,611 ^{千円} | △3,132,461 ^{千円} |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△) | 62 ^円 99 ^銭 | △73 ^円 79 ^銭 | 11 ^円 33 ^銭 | △613 ^円 00 ^銭 |
| 総 資 産 | 13,812,397 ^{千円} | 13,194,360 ^{千円} | 16,799,282 ^{千円} | 16,614,241 ^{千円} |
| 純 資 産 | 8,558,689 ^{千円} | 8,352,526 ^{千円} | 8,112,193 ^{千円} | 4,589,091 ^{千円} |

2. 会社の概況（平成20年2月20日現在）

(1) 主要な事業内容

当社は、まくら、クッションの製造販売業を主業務とし、あわせて寝具製品の輸入および販売業並びに不動産賃貸業を営んでおります。

(2) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 14,948,000株
- ② 発行済株式の総数 5,106,684株
- ③ 株主数 163名
- ④ 大株主

発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主は※印の2名ですが、ご参考までに、当社の大株主の状況は下記のとおりであります。

| 株 主 名 | 当 社 へ の 出 資 状 況 | |
|-----------------------------|-----------------|---------|
| | 持 株 数 | 出 資 比 率 |
| 森 下 茂 ※ | 1,973,780 株 | 38.7 % |
| 株 式 会 社 森 茂 興 産 ※ | 968,000 | 18.9 |
| 森 下 賀 代 子 | 174,400 | 3.4 |
| 森 下 茂 樹 | 168,040 | 3.3 |
| 巽 春 二 | 164,540 | 3.2 |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行 | 135,000 | 2.6 |
| 森 下 雄 二 郎 | 130,740 | 2.6 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 110,000 | 2.2 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 108,000 | 2.1 |
| 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 100,000 | 2.0 |
| 東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社 | 100,000 | 2.0 |
| 東 レ 株 式 会 社 | 100,000 | 2.0 |

(注) 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

(3) 主要な営業所および工場

- ① 本店 大阪市中央区博労町1丁目8番8号
② 主要な営業所および工場等

| 名 称 | 所 在 地 | 名 称 | 所 在 地 |
|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 塚 本 店 | 大 阪 市 淀 川 区 | 東 京 支 店 | 東 京 都 中 央 区 |
| 岡 山 店 | 岡 山 市 十 日 市 西 町 | 札 幌 店 | 札 幌 市 白 石 区 |
| 広 島 支 店 | 広 島 県 廿 日 市 市 | 東 北 店 | 福 島 県 鏡 石 町 |
| 福 岡 支 店 | 福 岡 市 東 区 | 北 関 東 支 店 | 群 馬 県 高 崎 市 |
| 箕 面 配 送 セ ン タ ー | 大 阪 府 箕 面 市 | 名 古 屋 支 店 | 名 古 屋 市 中 村 区 |
| 広 島 工 場 | 広 島 県 廿 日 市 市 | 八 潮 流 通 セ ン タ ー | 埼 玉 県 八 潮 市 |
| | | 関 東 工 場 | 福 島 県 鏡 石 町 |

(4) 従業員の状況

| 区 分 | 従業員数 (前期末比増減) | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|-----|-------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 男 子 | 165 ^名 (△17) ^名 | 45.3 ^歳 | 11.4 ^年 |
| 女 子 | 62 (△6) | 45.8 | 14.2 |
| 合 計 | 227 (△23) | 45.4 | 12.2 |

(注) 出向者およびパートタイマーは含まれておりません。

(5) 主要な借入先および借入金額

| 借 入 先 | 借 入 残 高 |
|---------------------------|-------------------------|
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行 | 2,290,000 ^{千円} |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 770,000 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 600,000 |
| 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 50,000 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 | 925,000 |

(6) 重要な親会社および子会社の状況

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成20年2月20日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 4,183,171 | 流動負債 | 9,363,847 |
| 現金及び預金 | 206,635 | 支払手形 | 39,557 |
| 受取手形 | 753,184 | 買掛金 | 550,610 |
| 売掛金 | 1,026,112 | 短期借入金 | 2,585,000 |
| 商品 | 461,251 | 1年内返済予定長期借入金 | 569,300 |
| 製品 | 338,080 | 貸株担保金 | 761,117 |
| 半製品 | 774,172 | 未払金 | 52,901 |
| 原材料 | 509,484 | 未払費用 | 334,027 |
| 繰延税金資産 | 17,282 | 未払法人税等 | 17,573 |
| その他流動資産 | 109,467 | 未払消費税等 | 57,655 |
| 貸倒引当金 | △ 12,500 | 役員賞与引当金 | 6,500 |
| 固定資産 | 12,431,070 | 賞与引当金 | 32,480 |
| 有形固定資産 | 9,554,199 | 金融派生商品 | 4,326,475 |
| 建物 | 3,654,941 | その他流動負債 | 30,648 |
| 機械及び装置 | 69,860 | 固定負債 | 2,661,302 |
| 車輛運搬具 | 16,942 | 長期借入金 | 1,530,700 |
| 工具器具備品 | 232,791 | 退職給付引当金 | 111,563 |
| 土地 | 5,579,663 | 役員退職慰労引当金 | 317,087 |
| 無形固定資産 | 5,677 | 預り保証金 | 512,056 |
| 電話加入権 | 5,677 | 繰延税金負債 | 189,895 |
| 投資その他の資産 | 2,871,193 | 負債合計 | 12,025,150 |
| 投資有価証券 | 1,060,425 | (純資産の部) | |
| 長期貸付金 | 1,536,270 | 株主資本 | 4,317,913 |
| 役員保険積立金 | 199,268 | 資本金 | 2,000,000 |
| その他投資 | 132,229 | 資本剰余金 | 1,816,268 |
| 貸倒引当金 | △ 57,000 | 資本準備金 | 1,816,268 |
| | | 利益剰余金 | 517,721 |
| | | 利益準備金 | 114,682 |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 13,665 |
| | | 別途積立金 | 3,400,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | △ 3,010,626 |
| | | 自己株式 | △ 16,076 |
| | | 評価・換算差額等 | 271,177 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 271,177 |
| | | 純資産合計 | 4,589,091 |
| 資産合計 | 16,614,241 | 負債・純資産合計 | 16,614,241 |

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年2月20日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|------------------------|-----------|------------------|
| 売 上 高 | | 7,781,131 |
| 売 上 原 価 | | 6,046,194 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,734,937 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 1,671,195 |
| 営 業 利 益 | | 63,741 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 39,302 | |
| 為 替 差 益 | 210,297 | |
| 雑 収 入 | 26,902 | 276,502 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 66,645 | |
| デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 失 | 2,825,099 | |
| 雑 損 失 | 20,272 | 2,912,016 |
| 経 常 損 失 | | 2,571,772 |
| 特 別 利 益 | | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 6,538 | 6,538 |
| 特 別 損 失 | | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 9,192 | |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 | 303,915 | 313,107 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | | 2,878,341 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 12,796 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 241,322 |
| 当 期 純 損 失 | | 3,132,461 |

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年2月20日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利 益 剰 余 金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成19年3月31日残高 | 2,000,000 | 1,816,268 | 1,816,268 | 114,682 | 14,426 | 3,700,000 | △59,116 | 3,769,992 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △760 | | 760 | — |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | △300,000 | 300,000 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △102,024 | △102,024 |
| 当期純利益 | | | | | | | △3,132,461 | △3,132,461 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | | | | | △17,785 | △17,785 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | | | | | △760 | △300,000 | △2,951,510 | △3,252,270 |
| 平成20年2月20日残高 | 2,000,000 | 1,816,268 | 1,816,268 | 114,682 | 13,665 | 3,400,000 | △3,010,626 | 517,721 |

| | 株 主 資 本 | | 評価・換算価額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|------------|-------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | 其他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 | △13,920 | 7,572,340 | 539,852 | 539,852 | 8,112,193 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | — |
| 別途積立金の取崩 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △102,024 | | | △102,024 |
| 当期純利益 | | △3,132,461 | | | △3,132,461 |
| 自己株式の取得 | △19,941 | △19,941 | | | △19,941 |
| 自己株式の消却 | 17,785 | — | | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | △268,675 | △268,675 | △268,675 |
| 事業年度中の変動額合計 | △2,156 | △3,254,426 | △268,675 | △268,675 | △3,523,102 |
| 平成20年2月20日残高 | △16,076 | 4,317,913 | 271,177 | 271,177 | 4,589,091 |

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)

総平均法による原価法を採用しております。

総平均法による原価法を採用しております。

時価法を採用しております。

建物(建物付属設備は除く)

- その他有価証券(時価のないもの)
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (3) デリバティブ
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法

① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 機械装置 | 3～7年 |

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより損益に与える影響は、軽微であります。

- (5) 引当金の計上基準
 貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金については、従来支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成19年4月13日に日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことを契機として行ったものであります。

また、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額13,172千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額303,915千円は、特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は13,172千円、税引前当期純利益は317,087千円それぞれ少なく計上されております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,435,572千円

(3) 担保に供している資産および対応する債務

| | |
|----------------|-----------|
| (イ) 担保に供している資産 | |
| 建物 | 34,420千円 |
| 土地 | 85,562 |
| 合計 | 119,983千円 |

(ロ) 上記に対応する債務

上記担保は卸売団地協同組合等に対する共同担保であり、対応する債務はありません。

尚、投資有価証券33,825千円は取引保証の担保に供しております。

また、投資有価証券933,949千円貸出に伴い貸株担保金761,117千円を受け入れております。

(4) 保証債務

株式会社森茂興産について金融機関からの借入に対し208,800千円の債務保証を行っております。

(5) デリバティブ取引の契約額と時価評価額

為替予約等

契約額314,135千ドル(うち1年超273,655千ドル)

時価評価額 △4,326,475千円

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

上記の時価評価額は計算上のもので契約満了時(最長平成34年2月)までには通算してゼロとなるものでありますが、決算日以降それまでの間、為替や金利等の変動に伴い評価損が増大し、株主資本が減少する可能性があります。(参考 平成20年4月24日の時価評価推計額約△5,957百万円)

3. 損益計算書注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 1株当たり情報の注記

1株当たり純資産額 901円41銭

1株当たり当期純損失 613円00銭

会社概要（平成20年2月20日現在）

| | |
|--------|---|
| 社名 | モリシタ株式会社 |
| 事業内容 | 枕、クッション等の寝具、インテリア製品の製造及び輸入卸 |
| 創業 | 明治40年 |
| 設立 | 昭和28年10月 |
| 資本金 | 20億円 |
| 株式市場 | ジャスダック証券取引所 |
| 従業員数 | 227名(パートタイマーは含まれておりません。) |
| ホームページ | http://www.pillow-morishita.com/ |

役員（平成20年5月16日現在）

| | |
|---------|-----------|
| 代表取締役社長 | 森 下 茂 |
| 専務取締役 | 森 下 茂 樹 |
| 常務取締役 | 杉 山 正 雄 |
| 常務取締役 | 疋 田 博 文 |
| 取締役 | 本 澤 久 信 |
| 取締役 | 後 藤 功 |
| 取締役 | 横 田 昌 幸 |
| 取締役 | 田 村 繁 義 |
| 取締役 | 大 谷 信 彦 |
| 常勤監査役 | 森 下 雄 二 郎 |
| 監査役 | 川 上 忠 徳 |
| 監査役 | 友 田 吉 則 |

(注) 川上忠徳氏および友田吉則氏は、社外監査役であります。

株主メモ

- 決算期 毎年2月20日
- 定時株主総会 毎年5月
- 剰余金の配当の基準日 毎年2月20日および中間配当を行うときは毎年8月20日
- 基準日 定時株主総会 毎年2月20日
その他必要がある場合は予め公告して定めます。
- 単元株式数 1,000株
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物の送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
- 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告方法 電子公告
ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(アドレス) <http://www.pillow-morishita.com/>に
掲載しております。